

議案第7号

平成31年度桑名市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度桑名市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,874,875千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

平成31年2月20日提出

三重県桑名市長 伊藤 徳 宇

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,387,112
	1 後期高齢者医療保険料	1,387,112
2 使用料及び手数料		112
	1 手数料	112
3 繰入金		1,478,290
	1 一般会計繰入金	1,478,290
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		9,261
	1 預金利子	1
	2 雑入	9,260
歳入合計		2,874,875

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 38,485
	1 総務管理費	32,494
	2 徴収費	5,991
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,834,268
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,834,268
3 公債費		32
	1 公債費	32
4 諸支出金		2,080
	1 償還金及び還付加算金	2,080
5 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出 合 計		2,874,875

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,387,112	1,463,981	△ 76,869
2 使用料及び手数料	112	112	0
3 繰入金	1,478,290	1,510,360	△ 32,070
4 繰越金	100	100	0
5 諸収入	9,261	10,288	△ 1,027
国庫支出金	0	2,949	△ 2,949
歳 入 合 計	2,874,875	2,987,790	△ 112,915

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	38,485	36,861	1,624
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,834,268	2,948,774	△ 114,506
3 公債費	32	65	△ 33
4 諸支出金	2,080	2,080	0
5 予備費	10	10	0
歳 出 合 計	2,874,875	2,987,790	△ 112,915

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	7,402	31,083
0	0	1,387,112	1,447,156
0	0	1	31
0	0	2,070	10
0	0	0	10
0	0	1,396,585	1,478,290

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,387,112	千円 1,463,981	千円 △ 76,869
計	1,387,112	1,463,981	△ 76,869

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	112	112	0
計	112	112	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	102,998	106,676	△ 3,678
2 保険基盤安定繰入金	254,469	266,099	△ 11,630
3 療養給付費繰入金	1,120,823	1,137,585	△ 16,762
計	1,478,290	1,510,360	△ 32,070

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	827,362	現年度分特別徴収保険料	827,362
2 現年度分普通徴収保険料	551,575	現年度分普通徴収保険料	551,575
3 過年度分普通徴収保険料	8,175	過年度分普通徴収保険料	8,175

1 督促手数料	112	督促手数料	112

1 事務費繰入金	102,998	事務費繰入金	102,998
1 保険基盤安定繰入金	254,469	保険基盤安定繰入金	254,469
1 療養給付費繰入金	1,120,823	療養給付費繰入金	1,120,823

1 前年度繰越金	100	前年度繰越金	100

(款) 5 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	9,260	10,287	△ 1,027
計	9,260	10,287	△ 1,027

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

事務費補助金	0	2,949	△ 2,949
計	0	2,949	△ 2,949

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	千円 1	預金利子 千円 1

1 雑入	9,260	三重県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金 7,286 三重県後期高齢者医療広域連合過年度負担金 1,970 雇用保険料本人徴収金 3 雑入 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 32,494	千円 30,846	千円 1,648	千円 0	千円 0	千円 7,290 諸収入	千円 25,204
計	32,494	30,846	1,648	0	0	7,290	25,204

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	5,991	6,015	△ 24	0	0	112 使用料及び 手数料	5,879
計	5,991	6,015	△ 24	0	0	112	5,879

節		説明	千円
区分	金額		
2 給料	12,649	一般職給	24,300
		一般職給	24,300
3 職員手当等	7,422	一般管理事務費	8,194
		事務処理システム管理事業費	6,083
4 共済費	4,240	一般事務事業費	2,111
7 賃金	1,159		
9 旅費	25		
11 需用費	585		
12 役務費	351		
13 委託料	3,971		
14 使用料及び賃借料	2,092		

11 需用費	267	賦課徴収事務費	5,991
		賦課徴収事務費	5,991
12 役務費	2,174		
13 委託料	3,550		

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 2,834,268	千円 2,948,774	千円 △ 114,506	千円 0	千円 0	千円 1,387,112 後期高齢者 医療保険料	千円 1,447,156
計	2,834,268	2,948,774	△ 114,506	0	0	1,387,112	1,447,156

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	32	65	△ 33	0	0	1 諸収入	31
計	32	65	△ 33	0	0	1	31

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	1,920	1,920	0	0	0	1,920 諸収入	0
2 督促料還付 金	10	10	0	0	0	0	10
3 還付加算金	50	50	0	0	0	50 諸収入	0
4 償還金	100	100	0	0	0	100 繰越金	0
計	2,080	2,080	0	0	0	2,070	10

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10	10	0	0	0	0	10
-------	----	----	---	---	---	---	----

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,834,268	後期高齢者医療広域連合納付金 千円 2,834,268 一般会計納付金 13,409 特別会計納付金 2,820,859

23 償還金、利子 及び割引料	32	一時借入金利子 32 一時借入金利子 32

23 償還金、利子 及び割引料	1,920	保険料還付金 1,920 保険料還付金 1,920
23 償還金、利子 及び割引料	10	督促料還付金 10 督促料還付金 10
23 償還金、利子 及び割引料	50	還付加算金 50 還付加算金 50
23 償還金、利子 及び割引料	100	償還金 100 償還金 100

--	--	--

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 10	千円 10	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 3		12,649	7,422	20,071	4,229	24,300	
前 年 度	(2) 2		10,392	5,870	16,262	3,005	19,267	
比 較	(0) 1		2,257	1,552	3,809	1,224	5,033	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	78	324	697	1,000
	前 年 度	120	324	437	700
	比 較	△ 42	0	260	300
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,682	1,877	764	
	前 年 度	2,187	1,471	631	
	比 較	495	406	133	

()内は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,257	給与改定に伴う増減分	29		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 H30.4.1
		昇給に伴う増加分	48		
		その他の増減分	2,180		職員数の異動状況 〔 現に在職 〕 する職員数 本年度 5人 前年度 4人 増 減 1人
職員手当	1,552	制度改正に伴う増減分	57	勤勉手当	千円 57 勤勉手当支給率改定
		その他の増減分	1,495	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	千円 △ 42 260 300 495 349 133

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	274,933
	平均給与月額 (円)	343,950
	平均年齢 (歳)	35.4
平成30年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	300,750
	平均給与月額 (円)	388,918
	平均年齢 (歳)	36.1

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年4月1日 現 在	4 級		
	3 級	1	33.3
	2 級	2	66.7
	1 級	(2)	(100.0)
	計	(2) 3	(100.0) 100.0
平成30年4月1日 現 在	4 級	1	50.0
	3 級		
	2 級	1	50.0
	1 級	(2)	(100.0)
	計	(2) 2	(100.0) 100.0

()内は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級
一 般 行 政 職	主 査 の 職 務	主 任 の 職 務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給以上 (人)			
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給以上 (人)			
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()内は、再任用職員を表す

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	桑 名 市 等
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(2) 3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

()内は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	自宅に係る住居手当 (継続認定者に限り、月額1,000円支給)
通 勤 手 当	同 じ	

